

平成23年10月24日

裾野市長 大橋 俊二 様

裾野市行政改革推進委員会

委員長

山口 邦治郎

平成23年度 裾野市「事業評価」報告書の提出について

裾野市の行政改革の推進につきましては、今年度策定された「第5次裾野市行政改革大綱」に基づき、継続性の確保と時代の変化への即応に留意しつつ、第4次裾野市総合計画達成に向け取り組んでいることと思います。

昨今の地方主権の進展や社会経済環境の変化により、地方自治体に課せられる責任はますます増大・複雑化しています。

とりわけリーマンショック以降の景気低迷は、当市の財政状況を急激に悪化させ、29年ぶりに交付団体となるなど、今後の健全な財政運営に支障が生じることが懸念されます。

このような状況下、当委員会では市の依頼により、現在市が実施している事業の抜本的な見直しを図ることを目的に、民間の視点を取り入れた事業評価を、2日間に渡り10事業(19事務事業)について実施し、報告書を取りまとめました。

当委員会の報告書が次年度予算において反映され、より一層簡素で効率的な行政財政運営が図られることで、当市の財政が健全に維持されることを期待します。